

平成 29 年度健康寿命延伸産業創出推進事業
(地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)
報告書

平成 30 年 3 月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目次

1. 事業の背景と目的.....	1
2. 実施概要.....	2
2.1. 事業の全体構成	2
2.2. 実施体制	2
2.3. 実施スケジュール	3
3. 地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立支援.....	4
3.1. 実施事項	4
3.2. 採択コンソーシアムの概要	16
3.3. 評価委員会	20
4. 事業の成果と今後の課題.....	22
4.1. 事業の成果	22
4.2. 今後のヘルスケア産業創出推進に向けた課題	28
付録 コンソーシアム事業成果概要.....	34

1. 事業の背景と目的

少子高齢化が進行する中、今後もGDPを越えるスピードで増大する医療・介護費用の公的負担の適正化は喫緊の国家課題である。国民医療費のうち医科診療医療費に占める生活習慣病の割合は全体の1／3を占めており、その要因は若年期からの運動や食事などの生活様式の変化や健康への無関心にあると言われている。

そこで、経済産業省では公的保険外の予防・健康管理関連の製品・サービスを提供する「ヘルスケア産業」を創出し新産業を育成するとともに、医療費の適正化につなげ、国民の生活の質を向上させる、一石三鳥の実現を目指している。

ヘルスケア産業の創出に向けた具体的な支援策は、「次世代ヘルスケア産業協議会」において、ヘルスケアビジネスの需要喚起（企業経営層・従業員を含む国民各層）及び当該ビジネスの供給側（各種製品・サービス提供事業者）への支援の両面から検討が進められている。

今後、2025年に向けて地域包括ケアシステムが構築されるなか、ヘルスケア産業がその実現に向けて貢献していくためには、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」（以下、「地域版協議会」という。）を軸にした、医療・介護等の関係者によるヘルスケアビジネスの創出が重要となるため、本事業において、民間事業者等による地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立に向けた取組を総合的にサポートし、地域に根ざしたヘルスケア産業を創出することを目的とする。

2. 実施概要

2.1. 事業の全体構成

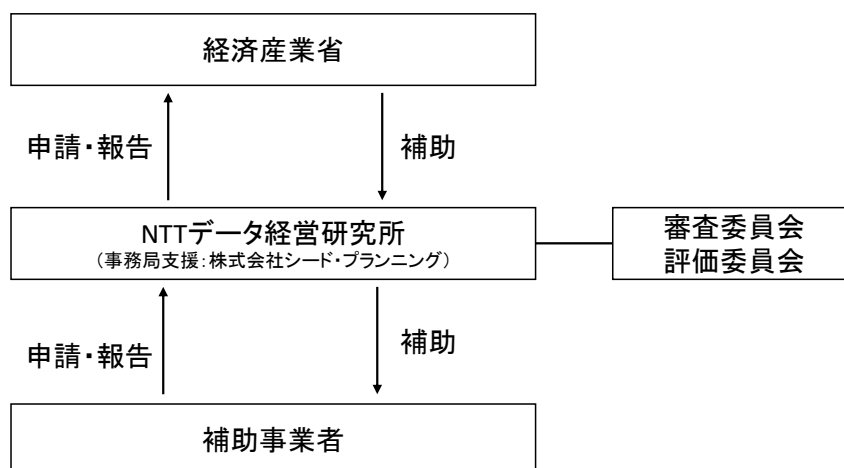
本事業では、前述した目的の達成に向けて、主に以下の事業を通じ、各地域の実情に応じたヘルスケアビジネスの創出に向けた取組を支援し、その成果の取りまとめを行う。

- ①間接補助事業者の公募
- ②間接補助事業者に対する指導、助言、進捗管理
- ③間接補助事業の評価委員会の開催
- ④間接補助事業成果の取りまとめ
- ⑤地域におけるヘルスケア産業創出に向けた政策の在り方についての報告 等

2.2. 実施体制

本調査事業は以下の体制で実施した。

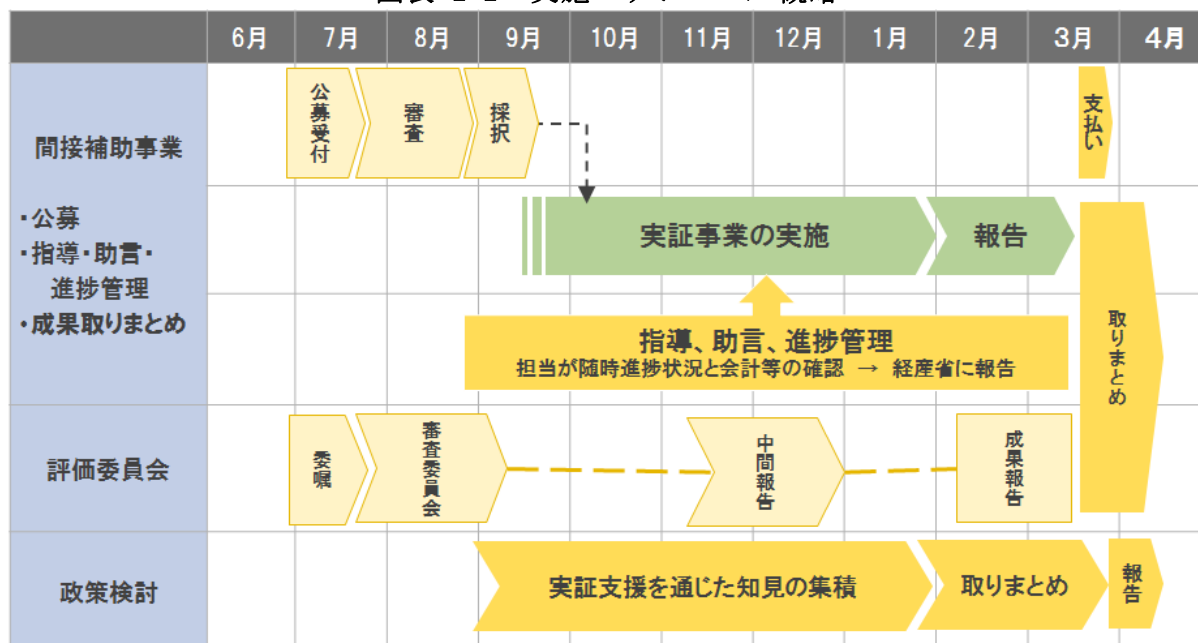
図表 2-1 事業の実施体制



2.3. 実施スケジュール

本事業は下表のようなスケジュールで実施した。

図表 2-2 実施スケジュール概略



3. 地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立支援

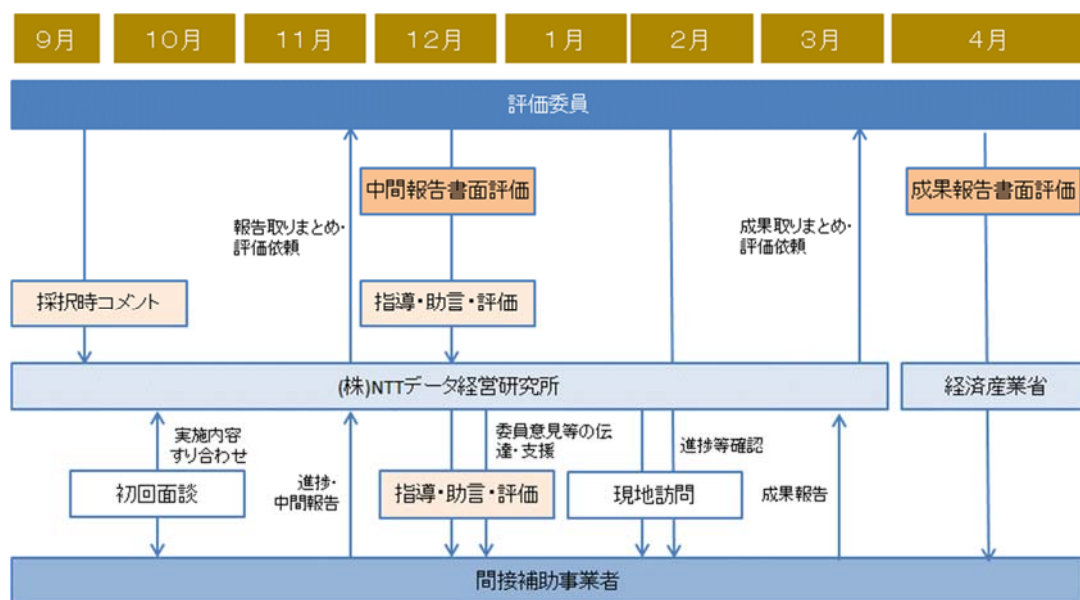
3.1. 実施事項

生活習慣病予防や地域包括ケアシステムに関する取組と連携したビジネスモデルを構築することにより、地域に根ざしたヘルスケア産業を創出することを目的に、事業提案を募り、選定された10件のコンソーシアムによる事業を支援した。

1) 実施体制

本事業では、下図に示すとおり、評価委員会を設置し、事業全体についての指導及び助言を行った。また、コンソーシアム等への指導、助言、情報提供も実施した。なお、事業の採択にあたっては審査委員会を設置し、評価委員は審査委員が継続した。

図表 3-1 評価・支援体制



2) 公募概要

(1) 対象とするテーマ

本事業においては、公募のテーマを以下のとおり設定した。

i) 地域における現役世代（特に健診未受診者）の健康作り対策

(例)

- ・健康無関心層に対して健康への気づきを与え、健診受診等の行動変容を促すサービス等

ii) 定年退職後の人生に備えたセカンドライフ対策

(例)

- ・定年退職後も継続的に社会参加を促すための意識啓蒙や就労教育を提供するサービス 等

iii) アクティブシニアに対するフレイル（虚弱）対策

(例)

- ・高齢者が自発的に参加・継続できる効果的なフレイル予防プログラムを提供するサービス 等

iv) 健康不安のある高齢者への在宅療養向け健康医療・生活支援対策

(例)

- ・地域包括ケアシステムと連携した医療・介護連携や生活支援に資するサービス 等

v) 人生の最終段階において心残りなく生ききるためのサービス創出

(例)

- ・地域包括ケアシステムと連携し、高齢者本人が望む終末期の生活をサポートするサービス 等医療・介護連携や生活支援に資するサービス 等

vi) その他、上記のテーマには該当しないものや、該当テーマを1つに限定しにくいものであっても、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステム構築における課題解決に資するもので、社会的な波及効果が期待される事業

(例)

- ・「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）のモデル構築等。（「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）とは、高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、要介護状態等の予防及び進行抑制するモデルを想定。）

(2) 公募事業実施主体の条件

実施主体は、原則として地域版協議会（設立前の場合には準備会合でも可）からの推薦を受けた、又は地域版協議会との連携ができている事業者（協議会事務局運営事業者を含む）であることを前提とした。提案の前提として、地域版協議会と連携している場合は、当該地域の抱える課題を議論し、その議論の過程において地域で必要とされたビジネスを実施し、地域版協議会の果たす役割、機能が明確に示されていることを、地域版協議会との連携等が図れていない場合は、地域関係者との連携や合意形成を通じて、実現可能な計画となっていることを要件とした。

本事業については、協働関係となる利用者との適切な関係の構築や、他の事業者間との連携による効率的・効果的な事業実施体制の確保の必要性等から、複数の事業主体が連携・協働する実施体制となる「コンソーシアム」形式（自治体、医療・介護機関/関連団体、大学、金融機関、民間事業者等で構成し、事業を実施するうえで必要に応じて行政とも適切に連携を図る形式）により実施することとし、本事業により得られた成果を効果的かつ効率的に活用できる機能等を有する企業等の参加を求めた。また、原則としてコンソーシアム形式としたが、単独事業者での実施も可能とした¹。

また、本事業終了後、事業により得られた成果を効果的かつ効率的に活用できる機能

¹ 事業実施者には、コンソーシアム形式及び単独団体のみの場合があるが、本報告書内では区分せず調査事業実施者を「コンソーシアム」の呼称で統一する。

等があり、自立的に事業を継続する計画を有する企業等を実施主体等することを求めた。

（３）コンソーシアムの構成要件公募事業主体の条件

コンソーシアムの構成として、以下の要件を満たすこととした。

- ① コンソーシアムは、以下の（４）に定義する代表団体および参加団体によって構成されるものとし、事業等に必要な知見やノウハウ等を有する者を含むこと。
- ② コンソーシアムをひとつの組織体として位置づけるため、NTT データ経営研究所からの連絡、指示、問合せ等への対応は、コンソーシアム代表団体の担当責任者が担当し、その責任を持つこと。また、コンソーシアム代表団体の担当責任者は、自らの責任において当該対応内容についてコンソーシアム構成員と共有すること。
- ③ コンソーシアムには、総括事業代表者（プロジェクトリーダー）、副総括事業代表者（サブリーダー）、事務管理責任者を置くこと。なお、これらの代表者・責任者には、組織の長（会長、社長、事業部長等）ではなく、実際に本プロジェクトの運営推進に携わる人を任命することとし、特に、総括事業代表者（プロジェクトリーダー）、副総括事業代表者（サブリーダー）は、審査時のヒアリング、採択決定後の評価委員会には必ずどちらかの出席を求める。
- ④ 本事業におけるコンソーシアムの構成要件としては、医療機関・介護機関や保険者、健康サービスに関連する事業者等からなる複数の事業主体が連携・協働する構成とする。

（４）コンソーシアムの構成員に関する資格要件

本事業の「コンソーシアム」とは、複数の調査研究事業主体（事業者、団体、機関、地方自治体）が連携・協働する実施体制とし、コンソーシアムの代表者（以下「代表団体」という）及び代表団体と当該事業に係る契約等（ただし、印刷発注等の軽微な契約等は含まない）を結ぶ者（以下「参加団体」という）全体を指すとした。また協力団体は、コンソーシアムへの参画はせずに、外部からのアドバイス・支援等を実施するものとした。代表団体、参加団体、協力団体の各団体の詳細は以下のとおりである。

① 代表団体

代表団体は、自ら事業の一部を実施するとともに、当該事業の運営管理、参加団体相互の調整、知的所有権を含む財産管理等の事業管理及び事業成果の普及等を行う母体としての組織とする。したがって、代表団体の資格要件は以下のとおりとした。

- ・ 日本国内に拠点を有していること
- ・ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体、法人格を有しない任意団体等（ただし、有限責任事業組合（LLP）を除く）ではないこと。
- ・ 代表団体としての業務を遂行するに十分な管理能力があり、そのための人員等の体制が整備されていること（複数名の業務従事者を配置すること）

- ・ 契約締結にあたり、代表団体および参加団体分の交付申請関連書類を交付申請時までに NTT データ経営研究所に提出できること
- ・ 交付決定後のコンソーシアム等内部の経理実務（参加団体への委託金額に係る確定検査の実施を含む）について、責任を持って管理できること
- ・ 当該事業を受託できる財政的健全性を有していること
- ・ 総括事業代表者（プロジェクトリーダー）、事務管理責任者を代表団体から選出すること
- ・ 副総括事業代表者（サブリーダー）を代表団体にて任命すること（注 1）
- ・ 補助金の交付は事業終了後となるので、事業実施期間中に発生する経費（参加団体への委託費の支払いを含む）を補助金の受領前に立替払いすることが可能であること

（注 1）副総括事業代表者（サブリーダー）は代表団体または参加団体に所属する者とする

② 参加団体

参加団体は、コンソーシアム構成員として、代表団体の管理下において、補助事業等の一部を実施する。また、代表団体との委託契約における受託者として、契約責任を有する。参加団体の資格要件は、以下のとおりである。

- ・ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体、法人格を有しない任意団体等（ただし、有限責任事業組合（LLP）を除く）ではないこと。
- ・ 代表団体との委託契約を締結できること
- ・ 当該事業に取り組む事業体制を有していること

③ 協力団体

協力団体は、構成員としてコンソーシアムへの参画や代表団体との委託契約締結はせず、フィールドの提供や事業活動へのアドバイスなどにより、コンソーシアムを外部から支援するものとした。

また、留意事項として、事業の成果普及・定着の観点から、本事業を実施する地域に関わる地方公共団体の参加・協力を推奨した。さらに、代表団体は、当該事業への取り組みについて、協力団体に対し事前説明を実施し、本事業に対する理解・協力等の意思表示を得ることとした。

④ 総括事業代表者（プロジェクトリーダー）・副総括事業代表者（サブリーダー）

総括事業代表者は、実施事業の計画、実施および成果を管理する者で、代表団体に所属する者とした。副総括事業代表者は、総括事業代表者を補佐し、必要に応じて、その代理を務める者で、代表団体または参加団体に所属する者とし、総括事業代表者不在時の連絡窓口等をおこなうものとした。資格要件は以下のとおりである。

- ・当該事業に関して高い見識と管理能力を有し、事業計画の企画立案とその実施等について管理を行うことができる能力を有していること
- ・当該事業のために必要かつ十分な時間が確保できること
- ・管理運営団体からの連絡、指示、問合せ等に対して、速やかに自ら対応、回答できること
- ・コンソーシアム構成員（参加団体）および協力団体に対して、NTT データ経営研究所からの連絡事項を周知徹底できること

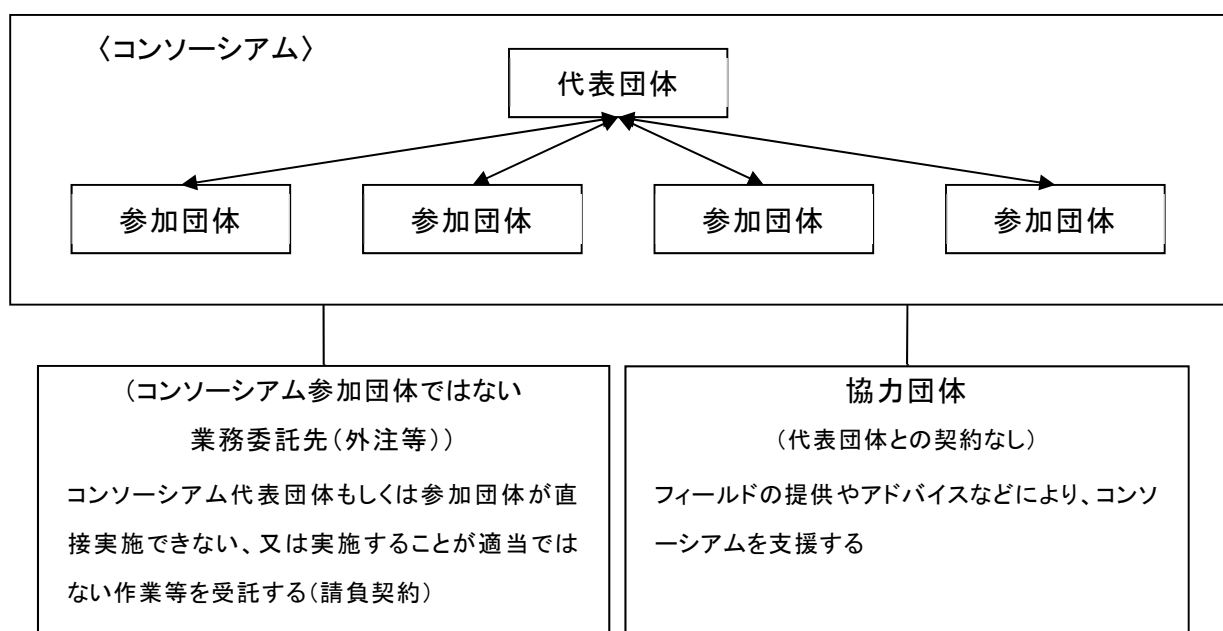
また、総括事業代表者および副総括事業代表者は、必ずどちらかが審査時のヒアリング、採択決定後の評価委員会等の会合に出席できることとした。

⑤ 事務管理責任者

事務管理責任者は、補助事業等の補助金交付の申請、経費管理および手続きを管理する者で、代表団体に所属する者とした。資格要件は以下のとおりである。

- ・当該事業に関して高い管理能力を有し、実施事業の経理を含めた事務管理を行うことができる能力を有していること
- ・当該事業のために必要かつ十分な時間が確保できること
- ・NTT データ経営研究所からの連絡、指示、問合せ等に対して、速やかに自ら対応、回答できること

図表 3-2 代表団体、参加団体、協力団体の関係



（５）事業の実施要件

本事業の実施要件として、調査項目ごとに以下の成果を求めることとした。

①事業目的と適合していること

- ・ 地域の健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築に向けた現状を把握し、適切な課題設定とヘルスケアビジネスによる解決方策が提案されていること。
- ・ 実施する事業による波及効果が示されていること。

②事業設計が適正であること

- ・ ヘルスケアサービスとしての品質の確保をする方策が示されていること。
- ・ 補助事業終了後にビジネス上の優位性を示すための検証事項や方法が示されていること。
- ・ 利用者の利便性も考慮しつつ、事業の成立に必要な事業者間における個人情報の保護に対する考え方が整理され、対策・運用方法が講じられていること。
- ・ 地域版協議会と連携している場合は、当該地域の抱える課題を議論し、その議論の過程において地域で必要とされたビジネスを実施し、地域版協議会の果たす役割、機能が明確に示されていること。
- ・ 地域版協議会との連携等が図れていない場合は、地域関係者との連携や合意形成を通じて、実現可能な計画となっていること。

③自走化が可能であること

- ・ 提案される事業が将来的に継続して実施可能なビジネスモデルになっていること。継続して実施する際の事業主体者が示されていること。
- ・ サービス受益者のニーズや利用場面を想定した上で、サービスの提供方法や提供価値が示されていること。
- ・ ビジネスモデルにおける費用負担者、負担方法、提供する価値が示されていること。
- ・ 価値提供に必要な資源を検討した上で調達先や調達方法が示されていること。
- ・ 将来の顧客候補（事業者、自治体、住民など）を事業に巻き込み、協働する体制や方法が示されていること。
- ・ 提供するサービスが、競合・代替するサービスに対して有する優位性を踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されていること。

（６）公募説明会の実施

以下のとおり公募説明会を開催した。

日時： 平成２９年７月５日（水）

第１回 13:30～14:30 第２回 15:00～16:00

場所： 株式会社シード・プランニング セミナールーム

最終参加者数 １１３名（第１回・第２回の参加者計）

３）事業の選定

（１）審査委員会の設置

本事業の審査・選定に当たっては、外部有識者等により構成される評価委員会を設置し、書類審査とヒアリング審査を経て、採択するコンソーシアムを決定した。

（２）審査項目

本事業の応募提案に対する審査項目は以下のとおりである。

①事業目的との適合性

- ・ 地域の健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築に向けた現状を把握しているか。
- ・ 現状の問題点についてその原因を分析できているか。
- ・ 分析結果にもとづく適切な課題設定とヘルスケアビジネスによる解決策の提案がなされているか。
- ・ 実施する事業による波及効果（事業そのものの横展開や、他の地域・事業者の参入を促進することによる市場形成等）があるか。

②事業設計

- ・ 事業骨子の論理展開は適切か。
- ・ ヘルスケアサービスとしての品質の確保をする方策が示されているか。
- ・ 補助事業終了後にビジネス上の優位性を示すための検証事項や方法が示されているか。
- ・ 事業化に向けて、本年度の達成目標と成果指標を適切に設定し、目標達成に向けて妥当な取組が設定されているか。
- ・ 実施期間のスケジュール、実施体制、事業費は妥当か。
- ・ 利用者の利便性も考慮しつつ、個人情報保護に対する考え方が整理され、対策・運用方法が講じられているか。
- ・ 地域版協議会と連携する場合は、当該地域の抱える課題を議論し、その議論の過程において地域で必要とされたビジネスを実施し、地域版協議会の果たす役割、機能が明確に示されているか。
- ・ 地域版協議会との連携等が図れていない場合は、地域関係者との連携や合意形成を通じて、実現可能な計画となっているか。

③自走化可能性

- ・ 提案される事業が将来的に継続して実施可能なビジネスモデルになっているか。その事業主体者が明確になっているか。
- ・ ビジネス構築・展開における事業主体者の強みや過去の蓄積、資産が活かされているか。
- ・ サービス受益者のニーズや利用場面を想定した上で、サービスの提供方法や提供価値が示されているか。
- ・ ビジネスモデルにおける費用負担者、負担方法、提供する価値が示されているか。

- ・ 価値提供に必要な資源を検討した上で調達先や調達方法が示されているか。
- ・ 課題解決や収益化に向けた事業の特徴や工夫、新規性があるか。
- ・ 将来の顧客候補（事業者、自治体、住民など）を事業に巻き込み、協働する体制や方法が示されているか。
- ・ 提供するサービスが、競合・代替するサービスに対して有する優位性を踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されているか。

（３）書類審査

本事業には、全国から総計 53 件の応募があった。応募申請書類を審査委員会で審査し、２回に分けてヒアリングを行った。

（４）第１回ヒアリング審査

書類審査によって選定された 10 件のコンソーシアムに対し、ヒアリング審査を実施した。ヒアリング審査は１コンソーシアム当たり 15 分とし、審査委員との質疑応答を実施した。

日時： 平成 29 年 8 月 3 日（木）14:00～18:00

場所： 株式会社シード・プランニング会議室

（５）第２回ヒアリング審査

書類審査によって選定された 11 件のコンソーシアムに対し、ヒアリング審査を実施した。審査方法は第１回と同様に行った。

日時： 平成 29 年 8 月 24 日（木）13:00～17:30

場所： 株式会社シード・プランニング会議室

（６）採択先の選定

書類審査、及びヒアリング審査結果に基づき、下表に示す 10 件を選定した。

図表 3-3 採択先コンソーシアム一覧（市区町村コード（JIS）順）

経済産業局	コンソーシアム名	事業名	実施予定地域	代表団体
北海道	北海道ヘルスケア産業振興協議会地域モデルコンソーシアム	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	株式会社ホクノー
関東	「健康寿命延伸プログラム」推進コンソーシアム	公的保険外サービスとしての「健康寿命延伸プログラム」事業 FC 展開に向けて	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社

関東	「認知症の重症化予防～早期認知症対策とモニタリング」コンソーシアム	大森地区における医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業	東京都大田区大森	アグリマス株式会社
関東	伸こう福祉会×東レ建設コンソーシアム	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会
関東	メディシェフ推進コンソーシアム	医療の知識を持つ調理人「メディシェフ」の育成で健康づくり推進	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会
四国	コミュニティナース育成コンソーシアム	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社
九州	福岡市医療アクセシビリティ向上事業コンソーシアム	地域医療機関と連携した、勤労世代への医療アクセシビリティ向上事業	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア
九州	北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム	食と学びのフレイル対策による新たな産業創出推進事業	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ
九州	平成の出島コンソーシアム	遊休看護師の活躍による、ハッピーエンディングプロジェクト	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスケア
九州	自動車運転評価システムを応用した介護予防提案を考えるコンソーシアム	運転を継続する者に対し、介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスの提供	宮崎県宮崎市	株式会社オフアサポート

(5) 採択結果の公表

本事業の採択結果については、ウェブサイトで平成 29 年 9 月 21 日に公開した。

図表 3-4 採択結果のウェブサイト公開画面

NTT DATA 株式会社NTTデータ経営研究所

English お問い合わせ サイトマップ

検索

ホーム > 平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業 > 採択候補事業について

平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業

採択候補事業について

「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）」について、応募のありました提案について厳正な審査を行った結果、下記のコンソーシアムが採択事業として選定されましたので、お知らせいたします。

採択事業一覧 10件（都道府県コード（JIS）順）

経済産業局	コンソーシアム名	事業名	実施予定地域	代表団体
北海道	北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	株式会社ホクソー
関東	「健康寿命延伸プログラム」推進コンソーシアム	公的保険外サービスとしての「健康寿命延伸プログラム」事業 FC展開に向けて	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社
関東	「認知症の重症化予防～早期認知症対策とモニタリング」コンソーシアム	大森地区における医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業	東京都大田区大森	アグリマス株式会社
関東	「認知症の重症化予防～早期認知症対策とモニタリング」コンソーシアム	大森地区における医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業	東京都大田区大森	アグリマス株式会社
関東	仲間福祉会×東し建設コンソーシアム	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	神奈川県横浜市	社会福祉法人仲間福祉会
関東	メディシェア推進コンソーシアム	医療の知識を持つ調理人「メディシェア」の育成で健康づくり推進	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会
中国	コミュニティナース育成コンソーシアム	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	鳥取県倉南市	Community Nurse Company 株式会社
九州	福岡市医療アクセスシティ向上事業コンソーシアム	地域医療機関と連携した、勤労世代への医療アクセスシティ向上事業	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア
九州	北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム	食と学びのフレイル対策による新たな産業創出推進事業	福岡県北九州市	株式会社サンキョードラッグ
九州	平成の出島コンソーシアム	遊休看護士の活躍による、ハッピーエンディングプロジェクト	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスクア
九州	自動車運転評価システムを応用した介護予防提案を考えるコンソーシアム	運転を継続する者に対し、介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスの提供	宮崎県宮崎市	株式会社オファサポート

ホーム > 平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業 > 採択候補事業について

コンサルティングサービス レポート・出版・記事 イベント リリース 採用情報 会社案内

インフォメーション

4) 事業進捗管理

各コンソーシアムの実施する事業の進捗状況については、各コンソーシアムに NTT データ経営研究所の担当者を割り当てることで、進捗確認・管理を行った。

進捗確認・管理については、図表 3-5 のようなチェック項目について、採択後、中間報告時、最終報告時の3回に分けて点検を行い、点検結果を踏まえて各コンソーシアムへの助言等を行った。

図表 3-5 事業の点検項目

事業の点検項目		点検方法 スコア概要（すべて3段階で点検）
領域の市場性 評価	ニーズ・ウォンツの強さ	顧客がサービスを②購入している/1:購入意向がある/0:購入意向がない
	普遍性	当該ニーズが②他の地域にもある/1:実施地域にある/0:確認されていない
	将来性	ニーズ拡大が②拡大する裏づけがある/1:想定される/0:認められない
	社会的動向	当分野に係る政策・技術・風潮が②拡大している/1:存在する/0:確認できない
事業内容の事業性 評価	現状認識・課題設定	現状認識・課題設定について②論理的に設定/1:現状認識のみ/0:現状認識不足
	解決策・仮説	解決策が②妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	ビジネスモデル案	ビジネスモデル案が②妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	ターゲットと価値提案	ターゲットと利用動機が②妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	汎用性	事業運営の仕組みが②できている/1:方策がある/0:方策が不明
	事業主体者	事業主体者が②明確で継続の意思決定がされている/1:明確/0:不明確
	収益性	収支が②成立している/1:実現方法が明確/0:実現方法が不明確
	事業障壁・リスク	リスク予測と対応が②具体的にある/1:具体策が不明確/0:リスク予測が不十分
実証進捗	進行管理	スケジュールが②予定通り/1:遅れがあるが回復見込み/0:事業完了に影響
	協働体制	見込客が②費用負担を認識して参加/1:費用負担方法協議中/0:費用負担の協議なし
	成果指標と検証方法	事業化に向けた成果目標が②具体的/1:目標・検証方法が不適切/0:成果指標が不適切
	実証成果に向けた課題	成果を挙げるための②対策が明確/1:対策が不十分/0:課題が不明確
実証成果 (最終評価時 のみ評価)	ビジネスモデル構築に係る成果	成果目標を②達成/打ち手が明確/1:不達成だが打ち手は見えた/0:打ち手が見えない
	経済効果に係る成果	成果目標を②達成/1:不達成だが成果の活用可能/0:活用可能な結果なし
	健康寿命に係る効果	成果目標を②達成/1:不達成だが成果の活用可能/0:活用可能な結果なし
	自走化・横展開に向けた課題	自走化・横展開に向けて②課題と対策が明確/1:対策が不明確/0:課題が不明確

また、適宜、コンソーシアムを実地訪問し、採択時及び中間報告時に評価委員から受けた指摘に対する対応状況や進捗の確認も行った。コンソーシアムの進捗管理に当たっては、管理を補助するツールとして、事業の目的や概要説明、実施期間中のスケジュールや提出書類等について記載した事業管理マニュアルを作成し、コンソーシアムにも早期の段階で共有した。

図表 3-6 コンソーシアム担当者による進捗確認

	概要
初回面談	- 原則的には各コンソーシアム担当者が現地訪問の上、総括事業代表者及び副総括事業代表者に対して事業概要に係る説明（目的、進め方、スケジュール）を説明する。 - 総括事業代表者及び副総括事業代表者に対して事業内容の確認及びヒアリングを実施する。 - 事業において重要なマイルストーン（委員会、イベント等）や事業チェックシートの根拠を確認するためのヒアリング対象者及び時期についてご教示いただき、今後の現地訪問スケジュールを調整する。
中間面談	- 各コンソーシアム担当者が現地視察を実施し、併せて総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対してヒアリングを実施する。 - 担当は現地訪問の際に、総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対して、中間報告を受けて今後の事業の進め方について助言する。
最終面談	担当が現地視察を実施し、併せて総括事業代表者、副総括事業

	代表者、ほか関係者に対してヒアリングを実施する。 ・ 評価委員や経済産業省が現地視察に参加する場合がある。 ・ 担当は現地訪問の際に、総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対して、中間報告に対する評価委員のコメントを踏まえて最終報告の内容について検討し、助言・指導等を実施する。
--	---

支出・経理関係については、中間検査に加え、初期確認と事務指導を行い、適切かつ滞りなく処理が行われるように確認を行った。

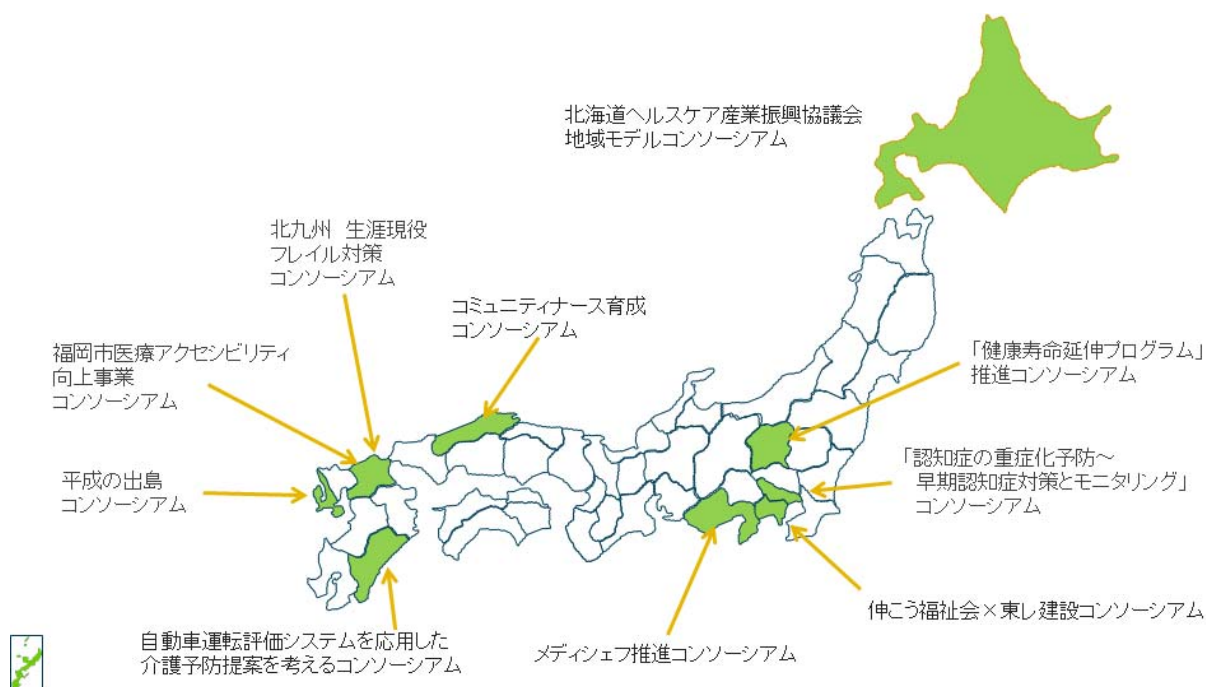
図表 3-7 支出・経理関係の確認

	目的	確認内容
初期確認・ 事務指導	・ 日々の記録の徹底 ・ 記載方法の誤りの是正 ・ 代表団体の書類確認業務の確認	・ 事業期間（事業開始日～）の初月分および次月分の「業務日誌」と「経理簿」
中間検査	・ 誤った処理の早期是正 ・ 書類（原本）の保管状況の实地確認 ・ 年度末の確定検査の負荷軽減	・ 事業期間（事業開始日～）当初から、概ね12月分までの経費処理関係書類（「業務日誌」と「経理簿」を含む）。

3.2. 採択コンソーシアムの概要

本事業において採択したコンソーシアムの分布及び事業概要は下図の通りである。
(詳細は付録参照)

図表 3-8 採択先コンソーシアム分布図



採択事業一覧

	事業名	代表団体	実施地域	概要
1	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	株式会社ホクノ	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	日常生活圏域にある地域の中核的なスーパー（株ホクノ）が、店舗内に健康ステーションを配置し、「地域包括ケア」や「ヘルスケア」に係る「気づき」・「学び」・「実践」に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民（主に高齢者）に提供する。住民の「健康づくり」「居場所づくり」「役割づくり」を支援し、新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築することで本事業成果の他地域展開を目指す。

2	公的保険外サービスとしての「健康寿命延伸プログラム」事業 FC 展開に向けて	健康増進事業株式会社	群馬県富岡市	中山間地域で特に増加が見込まれるフレイル高齢者を対象に、東京都健康長寿医療センターで確立され医科学的エビデンスを有する『健康寿命延伸プログラム』を提供し、健康寿命延伸及び維持効果を実証する。これまで病院内施設で提供してきた本サービスを病院外施設での公的保険外サービスとして提供し、地方自治体が抱える社会保障費負担増加の課題を解決する抑制効果のパッケージを開発して事業化可能性を実証する。さらに、この事業化パッケージにて将来のフランチャイズ展開を目指す。
3	大森地区における医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業	アグリマス株式会社	東京都大田区大森	早期の認知症ないしMCIと診断された患者に対し、医師会企画の「認知症カフェ」、「介護予防デイサービス」等において「話・食・動・生きがい」をテーマとする各種の認知症重症化予防施策を展開する。既に大田区でも導入済みの介護予防プログラム『健幸TV』を利用して人的負担なしで運動プログラムを提供する。大森医師会が開発した認知症経過管理指標をもとに医師会と連携して継続的にモニタリングし、エビデンスも蓄積する。
4	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	社会福祉法人伸こう福祉会	神奈川県藤沢市	介護付有料老人ホームの高齢者を対象に、「仕事」を通じて健康を維持する仕組みを構築する。初心者でも営農可能な高床式砂栽培農業施設（東レ建設「トレファーム®」）を活用した野菜の生産・販売や、洗濯・コンシェルジュ機能等の施設内の軽作業を「仕事化」する。要支援・要介護高齢者等が無理なく続けられる「仕事の間」を設け、地域とも連携することで、高齢者自らが生活を豊かにし健康寿命延伸にも寄与することを目指す事業。
5	医療の知識を持つ調理人「メディシェフ」の育成で健康づくり推進	一般社団法人日本医食促進協会	静岡県	医学・栄養・調理の専門的知見から食材の調理方法に対する正しい知識を持つことで、通常食同様においしく食べられる健康食が提供できる人材「メディシェフ」の育成を行う民間資格を創設する。食に携わる個人や事業者を対象に、オンラインによる受講システムを提供し、資格取得後も健康レシピの共有やビジネス立ち上げ支援などでアフターフォローを行う。また、将来的に事業者・自治体に向けてのメディシェフの人材派遣も実施する予定。美味しい健康食の提供機会を拡大し、健康食市場の拡大にも寄与する。

6	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	Community Nurse Company 株式会社	島根県雲南市	病気になる前から、日常的な暮らしの中で地域住民にかかわる医療人材を「コミュニティナース」と名付け、その実践家を育成するプログラムと、実践家同士が相互の活動を支援するコミュニティを全国に創る。併せて、住民自らの発想で地域課題を解決する「地域自主組織」の仕組みで先進を走る島根県雲南市を主な実証地域として、自治体や医療機関などと連携し、雲南市全体がコミュニティナースを有意義に、持続可能な形で活用するための手法を検証する。本年度は、（１）育成プログラムの実践と効果測定（２）雲南市における活動地域の拡大および（３）その活動研究を通して、コミュニティナースの育成・支援の基礎を築く。
7	地域医療機関と連携した、勤労世代への医療アクセシビリティ向上事業	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	福岡県福岡市	健康診断にて要受診レベルに関わらず受診していない、あるいは、過去に治療から脱落したなどの、重症化リスクがある従業員に対し、地域医療機関へオンラインで相談できる環境を提供する。企業努力だけでなく、地域医師会と連携することで、従業員に対してよりよい医療へのアクセシビリティを確保する。また、企業により環境が整えられることで、従業員の受診へのハードルを下げ、重症化予防に貢献する。
8	食と学びのフレイル対策による新たな産業創出推進事業	株式会社サンキュードラッグ	福岡県北九州市	地域密着のドラッグストアを起点として、社会参加、栄養、体力づくりを組み合わせたフレイル対策プログラムを提供するビジネスモデルを確立する。高齢者の生き甲斐づくりに向けた生涯学習トライアル教室、栄養サポートや孤食回避のための昼食会や料理教室、就労機会作りのためのシニア運営スタッフの育成、体操教室、フレイルや認知機能のチェックと管理栄養士によるマンツーマン指導を行う。
9	遊休看護師の活躍による、ハッピーエンディングプロジェクト	株式会社タスケア	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	在宅や施設で生活する高齢者が安心・安全に望む生を全うできるように公的保険外のアテンダント（寄り添い）と健康コンシェルジュサービスを提供する。遊休看護師の雇用や、長崎における救急救命に特化した臨床看護師グループ（「N4」と命名）を組織化するなど、看護師の新しい働き方も創出する。これらの看護師が医療機関・介護施設を支援し、在宅生活者には安心と自宅での終息＝ハッピーエンディングを提供することを目指す。

10	運転を継続する者に対し、介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスの提供	株式会社オフアサポート	宮崎県宮崎市	高齢ドライバーの運転機能を評価する独自システムと介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスを提供し、より長くかつより安全に運転を継続してもらい、高齢者の健康維持と自発的な社会参加に寄与する。運転能力維持、改善に効果の高い介護予防プラン作成ノウハウのとりまとめや運転機能評価システムによる評価基準を策定し、今後の普及展開が可能なビジネスモデルを構築する。
----	--	--------------------	---------------	--

3.3. 評価委員会

本事業では、各コンソーシアムが実施する事業の実施内容についての評価、及び指導・助言等を行うことを目的に、評価委員会を設置した。更に評価委員会を通じて、各コンソーシアムが委員からのコメントを得ることで、残り実施期間や次年度における事業の改善に資することを目指した。

委員報告は、審査を除き事業期間中に2回実施し、いずれもコンソーシアムが提出した事業報告に対する書面確認の方式で実施した。

1) 中間報告及び評価

中間報告を下記の通り評価委員との個別面談により実施した。コンソーシアムからは事前に中間報告書の提出を求め、事務局において取りまとめた上で報告し、委員が評価を行った。

図表 3-9 中間報告スケジュール

平成 29 年 11 月 30 日	コンソーシアムによる中間報告提出日
平成 29 年 12 月 7 日	事務局において中間報告書を取りまとめ、委員に展開
平成 29 年 12 月中旬 (8 日、12 日、14 日)	委員の来訪時に面談を設定、もしくは、訪問により面談を実施の上、委員から指導、助言、評価を受ける。
平成 29 年 12 月下旬	各コンソーシアムに対し、担当より個別に E メールもしくは面談等により、委員評価を共有

図表 3-10 中間報告記載事項

今年度の目標 観点ごとの目標設定と着地見込み ・ ビジネスモデルの構築に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み ・ 経済効果の検証に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み ・ 健康効果の検証に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み 注目すべき成果（見込み含む） 実施項目ごとお進捗状況
--

2) 最終報告及び評価

最終報告を下記の通り実施した。コンソーシアムによる成果報告書の提出を受け、事務局にて取りまとめた上で、評価委員に対して評価を依頼した。

委員は成果報告等の内容を確認した上で、①ビジネスモデルの確立（自走化可能性）、②経済波及効果（産業や雇用の創出可能性）、③健康寿命延伸効果（ヘルスケア課題の解決可能性）、の3つの視点から、今後の事業展開にかかる期待度を3段階で評価した。

図表 3-11 最終報告スケジュール

平成 30 年 2 月 6 日 (火)	最終報告ドラフト版提出日
2 月中旬～3 月初旬	面談等を通じて担当から助言を受け、最終版にアップデート
3 月 16 日 (金)	事業完了日
3 月 19 日 (月)	実績報告書提出日 (当日必着)
3 月 27 日 (火)	事務局にて取りまとめた成果概要、ならびに成果報告書を委員に共有

図表 3-12 成果報告記載事項 (会計報告を除く)

事業の目的と成果 ・ 事業の背景・課題・解決策案 ・ 本事業の目的と成果 事業内容 今後の事業展開 ・ 今年度の成果要因 ・ 今後の課題と対策 ・ 今後の計画

4. 事業の成果と今後の課題

4.1. 事業の成果

各事業の成果と要因をまとめると、以下の5点が挙げられる。

成果1. 事業の継続や横展開に向けたビジネスモデル開発が進んだ

<要因>

○サービスの提供や費用負担者へのヒアリングにより、顧客からのフィードバックが得られ、各間接補助事業者が当初想定したビジネスモデルの検証を行うことができた。

○事業の実施を通じて、関係者との協力や連携が深まり地域に根付くモデルに向けた体制構築が進んだ。

成果2. マーケティング面での課題が明らかとなった

<要因>

○対象利用者像の設定、募集、サービス提供、フィードバックの一連を実施することで、対象利用者像や訴求方法、サービスメニュー、提供価格の検証が可能となり、今後のマーケティングに活用可能な情報が得られた。

○開発したサービスや販促ツール、トライアルの結果等を可視化し、見込み客等へのヒアリングやアンケートを行うことで、机上調査ではなく実際の顧客ニーズをより具体的に確認することができた。

成果3. サービス基盤の整備が進み、今後の改善点が明らかになった

<要因>

○実際のサービス提供に向けて、提供プログラムや提供手順、ツール、体制などの構築に取り組んだ。それに加えて、その有用性を利用者へのアンケートやヒアリングによって検証することで、今後の事業化に向けた改善点を確認することができた。

成果4. 健康効果の検証やエビデンス取得の環境整備が進んだ

<要因>

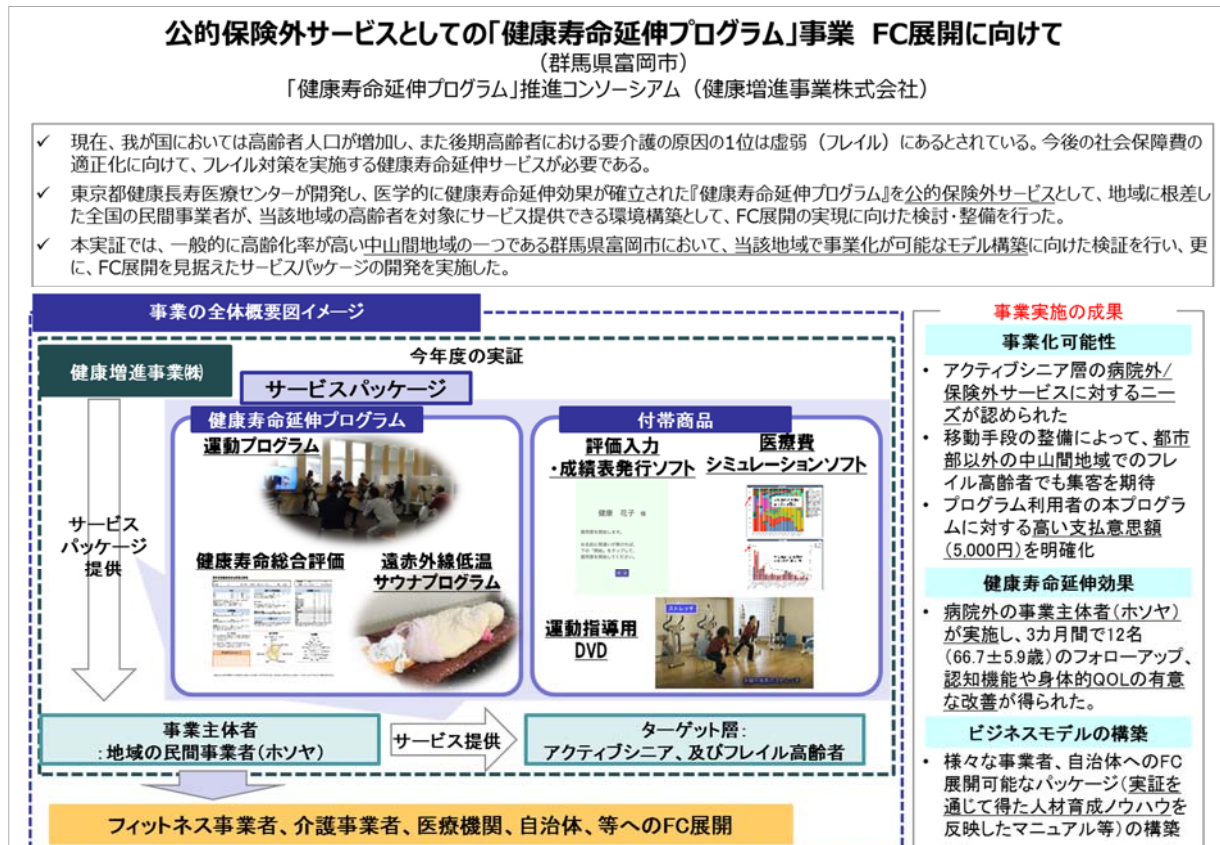
○事業当初から、解決したいヘルスケア課題の明確化に取り組んだ。各事業によって、健康寿命延伸に資するどのような成果をもたらすことができるのかを議論し、また、事業の中間地点で、最終的に目指す成果指標を設定して効果検証に取り組んだ。

成果5. 各間接補助事業の今後の計画の方向付けができた

<要因>

○今後の計画策定にあたって、サービス提供の結果や顧客、関係者ヒアリングの結果を踏まえることを重要視した。特に今後の顧客候補となる見込み客を事業に巻き込むことで、机上ではなく顧客のニーズを捉えながら現実的な方策を検討することができた。

各事業の事業概要と成果は以下の通りとなった。



大森医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業

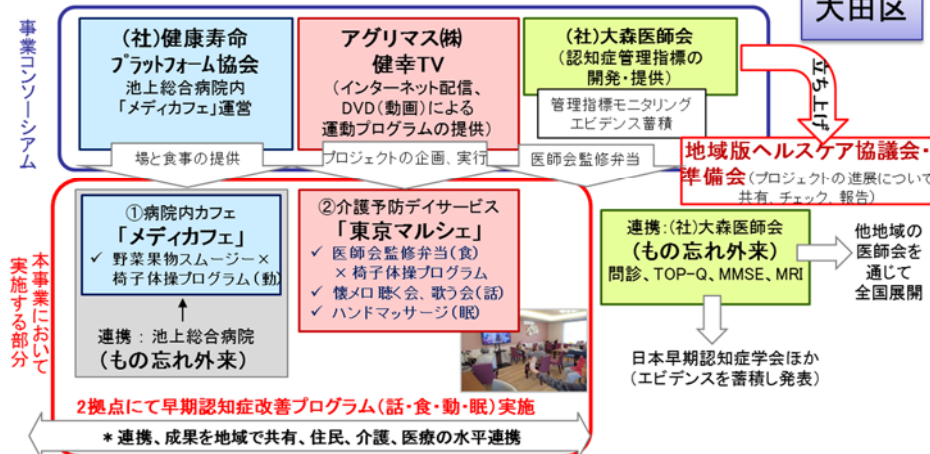
(東京都大田区大森地域)

「認知症の重症化予防～早期認知症対策とモニタリング」 コンソーシアム (アグリマス株式会社)

- ✓ 医師会と連携した学術的アプローチによる認知症予防、発症後の重症化予防など、患者（予備群）が日常生活レベルで重症化予防できる仕組み、エビデンスや、数値に基づいた経過管理により症状を改善させるサイクルが確立されていない。
- ✓ 大森医師会との連携による、提供プログラムメニュー（運動+α）及び認知症経過管理指標（アンケート、問診、栄養指導、脳活プログラム、TOP-Q、MRI）を確立し、管理指標に基づき患者の利用継続とモニタリング、エビデンス蓄積の「基盤」を構築する。
- ✓ 当「大森メソッド」について、日本全国で同様のノウハウ、サービスモデルを広く展開し、認知症の早期発見、重症化予防が行なえるようなプラットフォームの構築を目指していく。

事業の全体概要図イメージ

* 対象者: 60～80代くらいの方で、元気な高齢者



事業実施による成果

成果①: 事業者・医師会連携

- ・ 地域、介護事業者と医師会連携による認知症早期発見モデルを構築。プログラム67名参加、モニター36名、MRI受診14名実施。

成果②: 認知症管理指標開発

- ・ オペレーション効率を鑑みた測定方法など、エビデンス獲得のための現実的管理指標を構築。

成果③: 連携パッケージ

- ・ 連携成果をパッケージ化して全国展開。『健幸TV』の活用により、動画コンテンツとして提供。全国で5件の有償ライセンス契約成立、さらに4件が検討中。

仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業

(神奈川県藤沢市)

伸こう福祉会×東レ建設コンソーシアム (社会福祉法人 伸こう福祉会)

- ✓ 課題 : 入居高齢者・入居検討高齢者の中には、要支援・要介護状態であっても「働きたい」「社会の役に立ちたい」という思いがあるが、活かせる環境が少ない。
- ✓ 解決策 : 施設入居高齢者が、初心者でも営業可能なトレファム®での野菜生産・販売活動および施設内の業務切出しによるサービス活動の2点を、「仕事」として取り組むことで、健康寿命の延伸（QOLの向上）と経済的な安定の両面を目指す。
- ✓ 実施内容 : 今年度は生産活動をメインに据え、実施体制作り・環境整備・入居高齢者のマインドアップに注力した。
仕事の説明→参加応募→活動→販売→対価支払いまでを1クールと定め実施した。

事業の全体概要図



事業実施の成果

①「仕事」参加者13名

定員80名の有料老人ホームに入居している高齢者が自らの意思で「仕事」に応募する事が本事業の第1歩であり、参加程度の差はあるが13名が参加をした。体制作りにも注力した事で、事故・苦情等0件であった。

②仕事継続参加者の状態改善

- A 生活満足度・・・約20%の参加者が向上
B 活動量・・・約20%の参加者が向上
C インタビュー・・・約50%の参加者にコミュニケーションの質の向上、継続参加希望、消費意欲の向上が確認できた。

③砂栽培野菜の完売→対価の支払い

「仕事」として施設入居高齢者が生産した野菜を一般市場にて販売し190個販売に成功。「高齢者が生産販売しているから」、だけでなく試食を通して「美味しいから買う」という商品力の確認ができた。売上げを原資として参加者に対価を支払った。

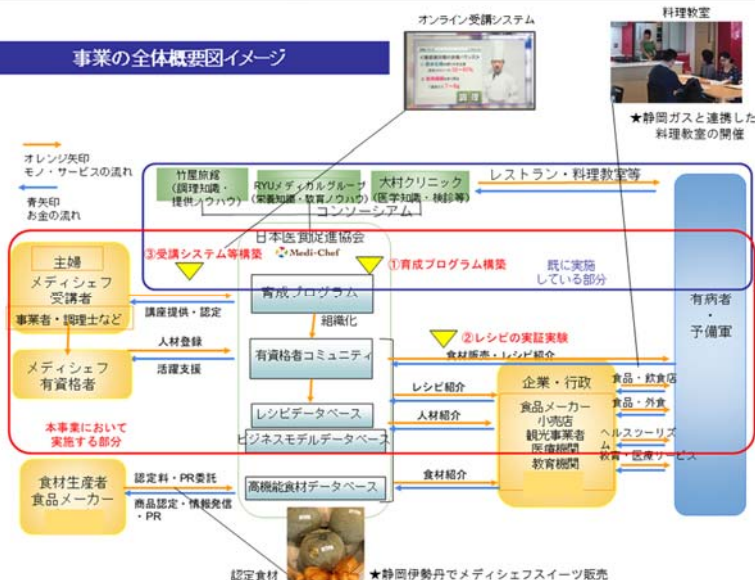
医療の知識を持つ調理人「メディシェフ」の育成で健康づくり推進

(静岡県)

メディシェフ推進コンソーシアム (一般社団法人日本医食促進協会)

- ✓ 生活習慣病患者の増加を背景に、食に制限を抱える人が増加していることや医療費拡大が国や企業の課題である。従来の健康食や健康情報は「美味しくない」「根拠に乏しい」との課題があり、医療・栄養・調理の専門知識に基づく根拠のある「美味しい健康食」を提供できる人材が求められている。
- ✓ 美味しい健康食の提供者「メディシェフ」を、食の提供に関わる主婦や事業者を対象に育成し認定（資格付与）する民間資格事業を行う。資格の受講料に加え、育成したメディシェフ人材を組織化することで、研修などへの派遣や商品開発に関わるマッチングやコンサルティング料を収益源とする。
- ✓ 本年度事業では、①メディシェフを育成する教育プログラムの構築、②メディシェフのレシピによる健康改善や食の満足度の実証、③どこでもいつでも受講できるオンラインシステムの構築を実施する。

事業の全体概要図イメージ



事業実施の成果

①メディシェフ2級育成プログラムの有用性検証
従業員や主婦など25人を対象に育成プログラムの受講モニタリングを行い、受講者の知識習得や継続の状況を検証。合格率や項目別の正答率をもとにプログラム内容や評価基準を改善し、専門委員会にて承認を受けた。

②メディシェフ監修レシピの健康改善効果や満足度検証
糖尿病患者を家族に持つ主婦など21人を対象にメディシェフ監修レシピを提供し、1か月の調理・摂食による継続性や満足度、健康数値の改善を検証。9割以上の受講生が1ヶ月間継続し、平均体重▲3.2kgや空腹時血糖値▲8.3mg/dLなどの改善が認められた他、継続した被験者（調理者・喫食者）の100%がその後も継続できると回答し、レシピ提供後1か月後調査でも引き続き継続していることを確認した。

③メディシェフ育成カリキュラム・受講システム策定
入門編・2級の受講システム、2級有資格者向けサイトを構築し、受講者が申込・受験・認定・合格後の活躍支援までオンラインで受けられる仕組みを提供した。2018年3月現在、既に100名超の受講者が活用している。

コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業

(島根県雲南市)

コミュニティナース育成コンソーシアム (Community Nurse Company株式会社)

- ✓ 予防的看護の担い手の数が限られているわが国では、とりわけ高齢化・人口減少が進む地域の高齢者や現役世代が、医療機関にかかる前の日常の段階で健康の専門家に出会えず、自身の健康に気づき、予防をするためのきっかけを得られていない
- ✓ コミュニティナースは、地域に出向いて住民の日常生活の中に入り込み、医療機関や行政などとも連携しつつ、住民の健康と幸福に寄与するさまざまな活動を、制度に縛られることなく住民と共に実践する
- ✓ 本事業が目指すのは、これからの時代に必要とされる新しい社会的役割としてのコミュニティナースが育つことと、その活動が持続可能な形で成り立つこととが、日本のあらゆる地域で当たり前になっている世界である

事業の全体概要図

・事業1年目は、まず「人材」と「地域」のロールモデルをつくる

・地域での多様な実践を通して得た知見とノウハウをもとに「人材」と「地域」の双方にはたきかけ、成果へと導くことが、事業者としての特徴であり強みでもある



事業実施の成果

①育成モデルの確立

集合型研修と地域での実践を柱とする育成講座のモデルを確立し、44名（累計86名）のコミュニティナースを輩出した

②地域による導入のモデルづくり

地域（自治体）がコミュニティナースを導入するモデル事業として、雲南市が新たに2地区を選定し、次年度より2名の講座修了生が入ることが決定した。

③育成と活動の効果測定

コミュニティナースの活動が地域に生み出した効果を検証し、現時点で最適と思われる効果測定モデルを構築した。今後の測定・モデル改善を経て、自治体での導入促進や、予防医療・地域づくりの新たな制度化に繋がる可能性が見込まれる

※雲南市では、市役所・住民組織・医師会・病院・社協など関係者を交えたコンソーシアムを形成

職と学びのフレイル対策による新たな産業創出事業

(福岡県北九州市)

北九州_フレイル対策コンソーシアム (株式会社サンキュードラッグ)

- ✓ 北九州市エリアにおいては要介護認定者(現在6.2万人)が年々増加中である。その前段階とも言えるフレイル状態にある高齢者に対し、身近なドラッグストアにて受講できる予防・改善プログラムを実施する。プログラム内容は「運動・食・社会参加」をテーマとし、それぞれに実績のあるコンテンツを用意し、ドラッグストアに勤務する管理栄養士・登録販売者などがその実施を担当することで高いフレイル予防・改善効果を実現する。また、参加者が新たな友人獲得し、新たなコミュニティ形成が促進されることも目的とする。
- ✓ 効果検証はPHR測定・フレイルチェック・脳認知機能テストなどによりあらゆる角度から行い、今後の事業化へむけてマーケティングデータとして活用する。

事業の全体概要図

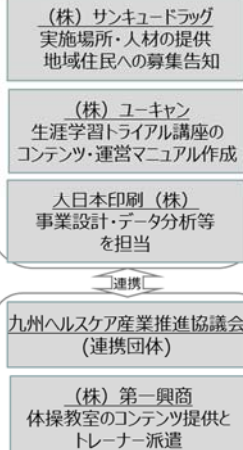
地域の高齢者へのフレイル対策プログラム提供

本事業において実施する部分

既に実施している部分



事業コンソーシアム



事業実施の成果

① 脳認知機能の改善・体力強化

「軽度認知障害の疑いあり」が33.9%→13.9%へと大きく減少。
日常生活に必要な基礎運動能力も向上し、BMIも適正値へと改善。

② 社会活動の活発化

参加者のほぼ全員が新しい友人を獲得。75%が講座以外でのランチ会等へ参加している。サンキュードラッグでの健康関連商品、化粧品の購買額が伸びており、「健康意識が向上し、外出のためのみだしなみにも意識が向き始めたことも推測される。」「気分が明るく前向きになった」との回答が46.5%と、メンタル面の変化も多く見られた。

③ 事業化への期待

有償でもほぼ全員がまた参加したい、と回答(希望価格の平均は月5,001円)。フレイルチェックや脳認知機能検査に対しても約70%が費用を負担する、と回答

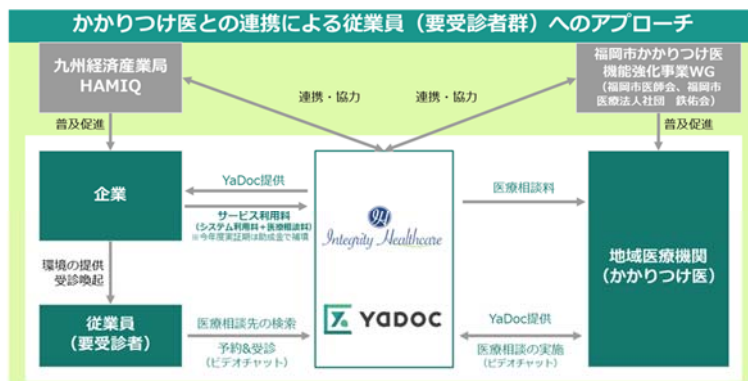
地域医療機関と連携した、勤労世代への医療アクセシビリティ向上事業

(福岡県福岡市)

福岡市医療アクセシビリティ向上事業コンソーシアム (株式会社インテグリティ・ヘルスケア)

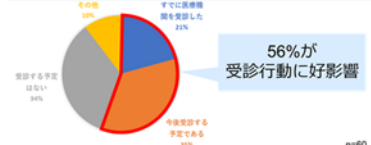
- ✓ 【背景・解決すべき課題】従業員の健康診断後の受診行動については、実効性のある施策が講じられておらず、受診に至っていない。健康不安のある従業員に対し、受診の阻害要因を解消することで継続的な受診行動を促し、重症化を予防する。
- ✓ 【サービスモデル概要】企業の要受診者および要医療相談対象者の従業員へオンライン医療相談サービスを提供。医療機関の予約、医療相談、結果記録まで一連の流れをオンラインで行うプラットフォームサービスを提供する
- ✓ 【本年度事業の実施目的・内容】福岡市にてトライアルの実施と有用性の検証、サービスモデルの検証を実施

事業の全体概要図

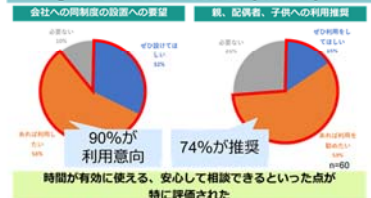


事業実施の成果

① オンライン医療相談後の受診行動への評価



② サービス内容への評価 (従業員)



③ サービス内容への評価 (企業、医療機関)

企業:「社員の健康意識の向上につながる」、「健康経営の一助となる」と評価
医療機関:「生活習慣病の重症化予防につながる」と評価

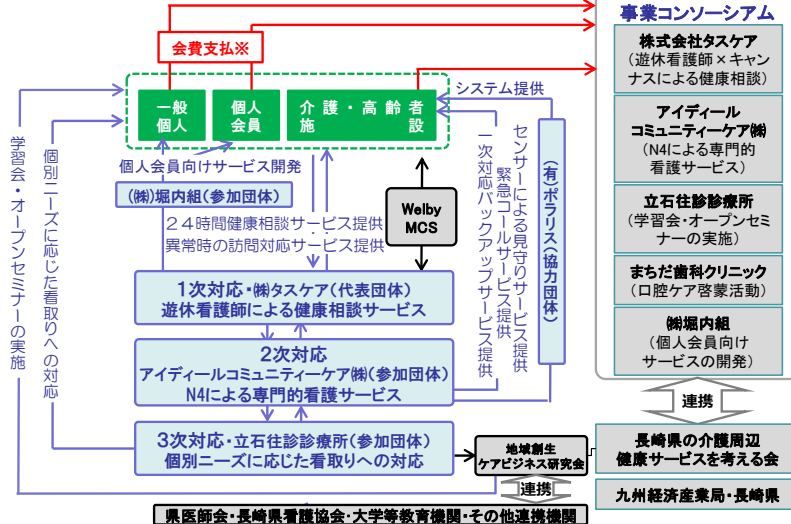
遊休看護師の活躍による、ハッピーエンディングプロジェクト

(長崎県長崎市／諫早市／佐世保市／島原市)
平成の出島コンソーシアム（株式会社タスケア）

- ✓ 高齢者が、希望する場所で望む生を全うできる、健康アテンド・コンシェルジュサービスを提供する。
- ✓ 資格を持ちながら職に就いていない看護師を「遊休看護師」と定義して雇用、また救急対応に特化した臨床看護師グループ「N4」を組織し、看護師の新しい働き方を創出する。これらの活躍によって、在宅生活者・医療機関・介護施設を支援する。

事業の全体概要図

※本年度の事業期間中は無償で提供した



事業実施の成果

- 成果①:** 4名の遊休看護師のスポット雇用及びボランティアナースネットワークとの連携により、9時～21時で365日電話相談サービスを提供。必要に応じ公的保険でまかなえない部分の訪問援助サービスを提供できる環境を構築した。
- 成果②:** 施設職員からの夜間の緊急相談への対応と見守りシステム（Poraネット）を配備を行った。これにより、施設職員がこれまでよりも心理的な負担が軽減され、安心して業務をおこなうことができた。

運転を継続するものに対し、介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスの提供

(宮崎県宮崎市)

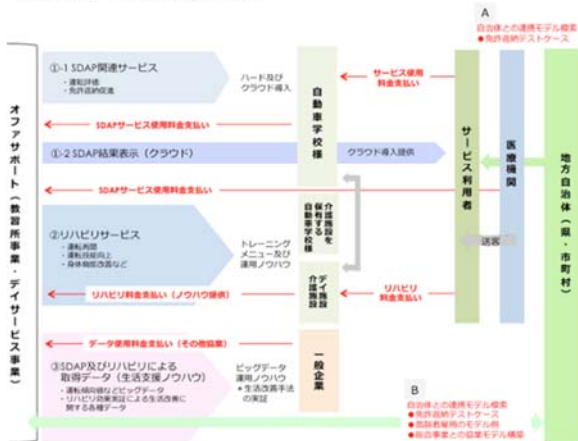
自動車運転評価システムを応用した介護予防提案を考えるコンソーシアム（株式会社オファサポート）

- ✓ **【背景・解決すべき課題】** 高齢者による自動車事故の急増を受けて「適正な自動車運転スキルの延伸」及び「運転を続けられる健康の維持」を包括的に獲得する必要性に迫られている。
- ✓ **【ビジネスモデル概要】** 自動車運転評価システム及び付随する安全運転を目指したリハビリメニューを全国の「自動車学校・医療機関・リハビリ施設」などに提供する。
- ✓ **【事業の実施目的】** 自動車運転評価システムの普及拡大と安全運転・生活改善に特化したリハビリメニューの開発とその提供を目指す。

事業の全体概要図

下記ビジネスモデル図のうち、①②の商品開発を進めモニターによるトライアル提供を今年度事業として実施

* 有料のサービス提供は未実施



事業実施の成果

①国内初AI型評価システムによる運転評価を提供

運転機能評価システムS.D.A.P.の製品化を進め、運転能力の可視化に成功。複数の教習所から導入意向を得られた。



②安全運転・生活改善に特化したリハビリメニューの開発・提供

生活改善・安全運転を目指したリハビリメニュー第1弾が完成。参加者の運転スキルの向上や生活改善に効果が見られた。



4.2. 今後のヘルスケア産業創出推進に向けた課題

本年度の間接補助事業から、5つの特徴が挙げられる。

○特徴1：多様なサービスによる健康無関心層へのアプローチがみられた

健康や予防を訴求するに留まらず、生活者に身近なところで多様なアプローチを可能とするヘルスケアサービスの検討がなされた。

例えば、スーパーやドラッグストアなどの普段の買い物場所でのサービス、農業・仕事という観点から高齢者の社会参加を促進するもの、毎日口にする食を健康的かつ美味しいものにするための人材育成、地域の社会参加を促す場をつくる人材の育成、健診後に行動を起こせない企業の職員向けに社内で遠隔相談ができるサービス、運転免許講習をきっかけに運転機能向上を通じて認知機能・運動機能等を向上させようとするサービスなどである。

健康キャンペーンは健康に関心の高い人しか集められず、それ以外のいわゆる無関心層と呼ばれる人々について、どのように健康的な行動変容につなげるかは大きな課題である。健康寿命延伸を直接的に訴求するのではなく、多様なアプローチによって結果的に健康を目指すこれらの事業は、課題に一石を投じる事業であったと言える。

○特徴2：創業者・創業家の想いを実現するサービスが検討された

本年度採択された事業の代表団体は、創業者・創業家が代表を努める企業・団体が大半であった。地域の中核スーパーが人口が急減する地域を元気にしたいという思いから生まれた事業、自身の家族の病や死をきっかけに健康でいることの大切さに気づき生まれた事業、自社の商品・サービスがヘルスケア分野に応用可能であると気づいたことから生まれた事業、救急医療の臨床経験から社会課題の解決に取り組み始めた事業などである。

○特徴3：サービス提供者による、多様な「ソリューション」の活用がみられた

生活者に直接サービスを提供するいわゆる BtoC サービスにおいて、サービス提供事業者が既存の多様なソリューションを活用するケースが多数見られた。例えば、ヘルスケア関連の講座コンテンツや ICT を使った個人の健康管理やポイント管理ソリューション、遠赤外線低温サウナ、インターネットによる運動プログラム配信、初心者でも営農可能な施設、生涯学習のための講座プログラムなどがみられた。

○特徴4：他地域展開を見据えたパッケージ化思考が強くみられた

事業実施地域での事業の継続に加え、他の地域に展開するためのパッケージ構築を目指す事業が多数あった。上述の「ソリューション」を開発・展開しようという取組である。本事業では、研究機関が開発した健康寿命延伸プログラムのパッケージ化、医師会

と連携した認知症対策サービスの構築、食事や地域づくりに関する人材育成プログラム開発、ドラッグストア向けフレイル対策プログラム、介護施設向け遠隔見守りサービス、自動車教習所向け自動車運転機能評価・向上プログラム等がみられた。すべてのコンソーシアムで、事業主体者または、サービス提供者にソリューションを提供する事業者が、他地域への横展開や拡大を見据えて事業を推進した。

○特徴５：地域の多様な関係者との連携がみられた

事業実施主体者が単独で行うのではなく、地域の関係者や多数の法人与連携してサービス開発・提供を図るものがみられた。その際、ただ多数の関係者が寄り合って推進するというのではなく、事業実施主体がリーダーシップを発揮し、関係者を巻き込む動きであったと言える。例えば、地域版協議会の会員のコンテンツやプログラムを結集してサービス化した事例、医師会と連携したサービス開発、地域のかかりつけ医と連携した遠隔健康相談、地域のボランティアナースの会等と連携した遠隔見守りサービスなどがあった。

これらの状況、特徴を踏まえ、今後取り組むべき課題案として以下の４つを挙げる。

＜今後取り組むべき課題（案）＞

○今後の課題案１：健康無関心層を動かす多様なサービス創出に向けた啓発

多くの人は、充実した人生を送ること、そのために健康でいることが大切であるということは認識しているはずだが、「予防」は「治療」と違って成果が目に見えづらく、また、生きている限り続くものであり目標を決めて取り組むことも難しいことなどから、なかなか行動に移すことができない。

そのような人々の意識や行動を変えるためには、健康でいることの大切さを普及啓発するだけでなく、生活導線の中に「結果的に健康につながるサービス」が存在し、本人が無理なく、または意識することなくサービスを受け続けることができるような環境が重要と考えられる。

生活の導線として、買い物、食事、仕事、移動、コミュニティなどの様々なシーンが考えられるが、それらに関連する多様な事業者がヘルスケアサービスに参入することで、生活者にとってより身近で使いやすいサービスや、特段意識することなく利用できるサービスの提供が可能となるはずである。

１人１人にとってはわずかな行動の変化でも、大多数の健康無関心層（関心はあるが行動できない人々も含む）の小さな行動変化を生み出すことができれば、大きな社会的インパクトを生む可能性がある。

今後、本事業で実施された多様な事業者やサービスを益々生み出すためには、既存

の健康増進サービスや事業者の枠組みにとどまらず、多様な主体者に気づきを与え、参入を促すような啓発活動が重要である。

○今後の課題案 2：起業家精神の醸成に向けた環境整備

良質なヘルスケアサービスの提供とビジネスの自走化の両立は簡単ではない。これを実現するためには、事業推進者の起業家精神の醸成が必要不可欠である。起業家輩出プログラムの開発で成果を出してきたスタンフォード大学のティナ・シーリグ教授によれば、起業家精神は先天的なものではなく育成可能なものであるという。起業家精神を育むためには、問題に気づき、行動し、内発的動機を高めていくことが重要である。今後、ヘルスケア産業における起業家を輩出していくためには、担い手となり得る多様な個人に「気づき」や「行動」を支える環境を整備していくことが必要と考えられる。具体的には以下のようなものが考えられる。

- ①ヘルスケア分野における社会的課題についてよりいっそうの普及啓発を行う
- ②興味関心を持つ起業家候補が様々な情報を効率的に得られるよう情報を整理する
- ③起業家候補の小さな行動を促すための身近な仕掛けを用意する

ヘルスケア課題は生活者がいる限り存在し、全国共通のものもあれば、地域の実情によってその課題が異なることもある。全国の起業家候補の気づきや行動を後押しするためには身近なところにヘルスケア課題に気づける環境や行動を支援する仕組みが必要であり、地域版次世代ヘルスケア産業協議会などを活用した全国的な環境整備も考えられるのではないかな。

また、個人の人生に影響を与えるような意識、行動の変革は短期間で成し遂げられるものではなく、起業家精神の醸成やましてや成果を創出するには長期的な視野が必要である。起業家精神の醸成に向けた環境整備においては、産業創出による経済効果を短期的に測るのではなく、成果創出に向けたプロセスを分解し、中間指標を設定するなどして長期的な視点に立った評価や取組が重要である。

○今後の課題案 3：ソリューション提供者の全国展開を後押しする環境整備

ヘルスケアサービスは労働集約型のものが多く、実際にサービスを提供するには地域ごとに人材や施設・設備を手配する必要がある。労働集約型サービスにおいて生産性や利益率を高めるためには、高付加価値・高効率な運用を可能とするノウハウやコンテンツ、ツール等が必要である。本年度の間接補助事業者におけるパッケージ化への取組もその一環である。

一方、地域ごとのサービス提供事業者にとっては、サービス提供に必要なノウハウ、コンテンツ、ツール等についての情報が不可欠である。インターネットが発達したとは言え、ヘルスケアサービスを創出するためのソリューション情報が整理されているわけではないため、サービス提供事業者にとっては情報を探すことは非常に手間であり、適切な情報にアクセスできずに機会ロスが起こっていると考えられる。本年度事業の間接補助事業者においても、実現したいことをかなえるソリューションについて情報がほしいという声があった。特に地方においてはソリューション事業者が営業網を持っておらず、情報が不足していると考えられる。

そこで、良質なソリューションについては全国のサービス提供事業者が活用できるよう情報を整備することや、マッチングの機会を提供することが重要である。それによって、全国のサービス提供事業者の活用機会が増え、ソリューションを活用することで新たなサービスの実現を促進することが可能と考えられる。また、良質なソリューションの全国展開支援の機能ができて競争原理が働き、より高付加価値・高効率なサービス提供を可能とするソリューションのパッケージ化が図られることも期待できる。

○今後の課題案 4：多様な関係者をコーディネートする機能の整備

ここでいうコーディネート機能には2つの視点がある。1つ目は地域における関係者のコーディネート機能、2つ目は全国のリソースをコーディネートする機能である。

●地域の関係者をコーディネートするための地域版次世代ヘルスケア産業協議会の活用

本年度の間接補助事業のうち、北海道では地域版次世代ヘルスケア産業協議会の複数の会員企業の協力やまちづくり協議会との連携により、多様なコンテンツを揃えたサービスの実現や集客に至った。また、アグリマスでは地区医師会との密な連携関係を築き、今後も地域の関係者との連携を強化するために協議会の設立が進められている。地域に根付くヘルスケアサービス創出のためには、地域の多様な関係者の力をうまく組み合わせるなどして活用していくことが重要である。

地域の課題解決に資するシーズを育成していくためには、事業者単独の取組にさせるのではなく、地域の関係者が協力しながら必要な人に必要な情報や支援機能を届ける機能が必要である。今後、全国に地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置を進め、そのようなコーディネート機能を発揮することが重要である。

●全国のリソースをコーディネートするための、地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンスの活用

前述のとおり、労働集約型のヘルスケアサービスを発展させていくためには、高い付加価値と事業効率が重要である。そのような事業を創出していくためには、各地のサービス提供事業者の努力だけではなく、全国で活用し得る良質なソリューションや課題解決に資するシーズ等の活用が必要不可欠である。一方でそのような全国的なニーズとシーズをマッチングさせる機能は現状存在しない。

地域における情報は地域版次世代ヘルスケア産業協議会に集まるであろうことから、それらの情報を可視化し、他の地域版協議会や全国のサービス提供事業者等が使えるようコーディネートする機能が必要である。経済産業省が来年度に検討している「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」がその機能を持ちうるネットワークと考えられる。全国の地域版協議会を通じてそのような情報ニーズやシーズ提供の可能性について意見を集め、来年度以降のアライアンスの設計に活かされたい。

以上

付録 コンソーシアム事業成果概要

	コンソーシアム名	事業名	実施地域	代表団体
1	北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	株式会社ホクノー
2	「健康寿命延伸プログラム」推進コンソーシアム	公的保険外サービスとしての「健康寿命延伸プログラム」事業 FC 展開に向けて	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社
3	「認知症の重症化予防～早期認知症対策とモニタリング」コンソーシアム	大森地区における医師会との協業による「エビデンスに基づく」早期の認知症対策事業	東京都大田区（大森地区）	アグリマス株式会社
4	伸こう福祉会×東レ建設コンソーシアム	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会
5	メディシェフ推進コンソーシアム	医療の知識を持つ調理人「メディシェフ」の育成で健康づくり推進	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会
6	コミュニティナース育成コンソーシアム	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社
7	福岡市医療アクセシビリティ向上事業コンソーシアム	地域医療機関と連携した、勤労世代への医療アクセシビリティ向上事業	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア
8	北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム	食と学びのフレイル対策による新たな産業創出推進事業	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ
9	平成の出島コンソーシアム	遊休看護師の活躍による、ハッピーエンディングプロジェクト	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市、島原市	株式会社タスケア
10	自動車運転評価システムを応用した介護予防提案を考えるコンソーシアム	運転を継続する者に対し、介護予防を取り入れた運転能力トレーニングサービスの提供	宮崎県宮崎市	株式会社オフアサポート